



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,034	△1.2	865	—	1,366	478.2	662	—
2020年3月期	37,487	△44.7	△195	—	236	△98.6	△1,095	—

(注) 包括利益 2021年3月期 9,009百万円(—%) 2020年3月期 △4,561百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.88	—	0.7	1.0	2.3
2020年3月期	△11.38	—	△1.1	0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △13百万円 2020年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	140,028	110,059	73.5	1,068.83
2020年3月期	131,848	106,718	73.3	1,003.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,888百万円 2020年3月期 96,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,555	△4,180	△3,611	19,996
2020年3月期	10,950	△12,537	2,362	18,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,925	—	1.9
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,925	290.6	1.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	41.2	2,900	—	2,900	—	2,000	—	20.78
通期	52,000	40.4	6,600	662.2	6,700	390.2	4,700	609.4	48.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	96,315,400株	2020年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	52,300株	2020年3月期	52,225株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	96,263,117株	2020年3月期	96,263,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,264	22.6	2,573	576.8	2,764	225.7	1,868	—
2020年3月期	19,788	△59.8	380	△97.2	848	△94.0	△173	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	19.41		—					
2020年3月期	△1.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	101,279	85,421	84.3	887.37
2020年3月期	90,985	80,133	87.4	825.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 85,421百万円 2020年3月期 79,507百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,500	84.2	3,300	692.1	3,300	514.2	2,400	517.2	24.93
通期	38,000	56.6	6,800	164.2	6,800	146.0	5,000	167.7	51.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、2021年5月21日を目処に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計上の見積り)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 海外売上高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの受注環境は、年の前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界規模で設備投資に慎重な姿勢が見られました。しかしながら、年の後半からは生産活動の正常化がいち早く進んだ中国を中心としたアジア市場で自動化投資が活発化したことに加え、データ需要急増に伴う半導体大手の大規模投資の加速により急速に改善しました。また、前年まで過剰となっていたお客様における当社製品の在庫調整が進展したことも、受注の底上げに寄与しました。これらにより、通期の連結受注高は前期比38.8%増加の416億75百万円となりました。

また、連結売上高につきましては、日本を含むアジア市場は受注回復の影響により売上高が増加したものの、欧米地域では新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の回復の遅れから主要用途向けの売上高が総じて減少しました。その結果、連結売上高は前期比1.2%減少の370億34百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国を中心とした自動化設備投資の回復に加え、EV向けのバッテリー生産工程でも産業用ロボットの導入が進んだことによる需要拡大が貢献し、売上高は増加しました。また、半導体製造装置向けは、第5世代通信(5G)の普及やIoTの進展などで設備投資意欲が旺盛だった影響から売上高は増加しました。一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、前年と同様に設備投資案件が乏しく売上高は低水準となりました。また、工作機械向け、車載用途等も、年の前半の受注低迷を受け、通期での売上高は減少しました。

損益面につきましては、お客様、お取引先、社員およびその家族の新型コロナウイルス感染防止対策を最優先しながら、厳しい事業環境下でも利益を出せるより筋肉質な体質の構築と、次に訪れる拡大期の備えに傾注してまいりました。その結果、売上高は減少したものの、営業利益は8億65百万円(前期は営業損失1億95百万円)となりました。また、営業利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億62百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失10億95百万円)となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が293億19百万円(前期比4.6%増)、メカトロニクス製品が77億14百万円(前期比18.4%減)で、売上高比率はそれぞれ79.2%、20.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本を含むアジア市場を中心に生産活動の正常化が進み、自動化・省人化を目的とした設備投資が回復したことにより、産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向けなどの需要が回復しました。これらにより、売上高は前期比18.8%増加の221億13百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、増収の影響により、前期比93.3%増加の48億9百万円となりました。

(北米)

新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、主にアミューズメント機器向けの需要が減少したことに加え、経済活動の停滞により設備投資需要が総じて減少したことにより、売上高は前期比17.6%減少の51億44百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、前期比67.5%減少の3億10百万円となりました。

(欧州)

お客様における在庫調整の影響に加え、新型コロナウイルスの影響を受け、市場全般で需要が低調に推移したことにより、主に産業用ロボット向け、その他一般産業機械向けの需要などが減少し、売上高は前期比22.6%減少の97億75百万円となりました。また、減収による利益減少の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得時に計上した無形資産に係る償却費14億97百万円の負担により、9億20百万円のセグメント損失(経常損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて81億79百万円増加（前期比6.2%増）し、1,400億28百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産合計が87億68百万円増加（前期比86.4%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて48億38百万円増加（前期比19.3%増）し、299億68百万円となりました。これは、繰延税金負債が27億97百万円増加（前期比30.1%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億41百万円増加（前期比3.1%増）し、1,100億59百万円となりました。これは、非支配株主持分が22億94百万円減少（前期比24.2%減）したことに加え、期末及び中間配当を実施したことにより利益剰余金が12億62百万円減少（前期比2.3%減）した一方で、その他有価証券評価差額金が59億71百万円増加（前期比146.2%増）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から73.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16億54百万円増加し、199億96百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は95億55百万円となりました。（前連結会計年度は109億50百万円の収入）

これは、減価償却費を64億64百万円計上したことに加え、法人税等の還付が22億6百万円あった一方で、売上債権の増加を25億30百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は41億80百万円となりました。（前連結会計年度は125億37百万円の支出）

これは、関係会社株式の取得による支出が29億50百万円、有形固定資産の取得による支出が13億26百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は36億11百万円となりました。（前連結会計年度は23億62百万円の収入）

これは、配当金の支払いが19億26百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化が懸念されることなど予断を許さない状況ではあるものの、半導体製造装置向けの需要が堅調であることに加え、自動車関連や電子機器・家電関連の自動化投資を背景に産業用ロボット向けの需要も良好に推移するものと見込んでおります。

このような見通しのもと2022年3月期の連結業績につきましては、売上高520億円、営業利益66億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な方針とし、連結配当性向は30%を目処としております。また、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2021年3月期の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。次期(2022年3月期)の1株当たり配当につきましては、前掲の「今後の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

(中長期の対処すべき課題)

2020年11月に当社は創立50周年を迎え、更なる飛躍を目指すため、当社グループは「新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～」をキーワードに、中期経営計画(2021年度～2023年度)を策定しました。前中期経営期間(2018年度～2020年度)は、米中貿易摩擦・新型コロナウイルス感染拡大などの影響により事業環境は激しい変動を余儀なくされましたが、当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変わりありません。あらゆる状況の変化の中でも持続可能な社会と経営を実現するため、環境の変化を捉えた技術と技能に挑戦し続け、お客様の期待値を超える製品とサービスを提供してまいります。従いまして、短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略の実行にも留意するなど、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

■長期ビジョン

～トータル・モーション・コントロールの追求～

- ・環境の変化を捉えた新技術・技能への挑戦と創出
- ・お客様の期待値を超えるQCDSの実現
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する

■中期経営計画（2021年度～2023年度）

新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～

（基本方針と戦略）

① お客様の期待値を満足させるQCDSの実現

Q：シグマゼロ：不適合・クレームゼロ

C：生産性向上、VA+VEの一層の充実

D：顧客希望納期に対するコミット

S：ER活動の充実：スピードアップ

② 価値ある製品の開発とサービスの強化によるRD、AD、MT事業の拡大

【RD：波動歯車装置】

・次世代用途に適合していくための新技術・技能の創出と製品化

【AD：精密遊星減速装置】

・事業再構築による地域・各種用途に即した製品提供の拡大

【MT：メカトロニクス製品】

・お客様の“やりたい”を実現し得る製品提供と課題解決力のさらなる向上

③ 時代の要求に適合した経営基盤の構築

・持続可能な経営の推進（SDGs）

・事業拡大をけん引できる人材の育成、多様性を高める人事制度や働き方の構築

・IT強化戦略・当社独自のIoT構想実践

・成長を支える財務基盤の確立と資金調達力の強化

④ 海外グループ会社・機関との連携強化とシナジーの最大化

・各拠点の経営資源の最大活用

・海外研究機関との積極的な研究活動の維持・促進

・グローバル生産体制の確立

⑤ 固定概念にとらわれず、次の50年の新常識を創造する

・新素材、新原理、新機構、新工法への積極的な挑戦

・知能メカトロニクスの実現に向けた布石

・社会の変化に敏感な感覚と非常識を受入れる風土の醸成

（3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率（ROE）：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,554,409	21,142,106
受取手形及び売掛金	7,245,980	9,791,509
有価証券	16,260	21,874
商品及び製品	1,153,655	916,359
仕掛品	1,626,935	2,391,998
原材料及び貯蔵品	2,975,104	2,538,193
その他	3,438,103	1,342,329
貸倒引当金	△21,991	△26,661
流動資産合計	35,988,458	38,117,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,390,113	26,537,639
減価償却累計額	△5,085,891	△6,028,223
建物及び構築物(純額)	21,304,222	20,509,415
機械装置及び運搬具	28,145,481	29,086,667
減価償却累計額	△12,899,401	△15,825,685
機械装置及び運搬具(純額)	15,246,079	13,260,982
土地	3,210,624	3,108,646
リース資産	3,856,046	4,012,493
減価償却累計額	△632,036	△973,143
リース資産(純額)	3,224,010	3,039,349
建設仮勘定	1,551,619	1,045,799
その他	7,561,541	7,580,563
減価償却累計額	△6,597,640	△6,552,861
その他(純額)	963,900	1,027,701
有形固定資産合計	45,500,456	41,991,895
無形固定資産		
のれん	15,200,325	15,532,775
ソフトウェア	377,521	274,489
顧客関係資産	19,416,055	19,840,708
技術資産	5,185,744	5,299,162
その他	32,995	56,201
無形固定資産合計	40,212,642	41,003,338
投資その他の資産		
投資有価証券	352,970	17,091,091
関係会社株式	8,256,305	96,226
退職給付に係る資産	984,306	1,149,229
繰延税金資産	420,973	470,140
その他	137,734	114,140
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	10,146,690	18,915,227
固定資産合計	95,859,790	101,910,461
資産合計	131,848,248	140,028,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,758	2,412,798
短期借入金	237,336	226,668
1年内返済予定の長期借入金	734,707	881,261
リース債務	293,502	305,392
未払法人税等	128,791	837,683
賞与引当金	634,691	765,136
役員賞与引当金	96,055	107,064
製品補償損失引当金	148,460	145,084
その他	1,381,335	2,273,003
流動負債合計	5,127,639	7,954,093
固定負債		
長期借入金	5,991,294	5,220,859
リース債務	3,003,643	2,868,734
繰延税金負債	9,278,394	12,075,672
役員退職慰労引当金	509,560	512,872
執行役員退職慰労引当金	124,869	134,089
退職給付に係る負債	930,637	1,049,268
その他	163,721	152,765
固定負債合計	20,002,120	22,014,261
負債合計	25,129,759	29,968,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,080,004
利益剰余金	55,905,466	54,642,698
自己株式	△38,280	△38,731
株主資本合計	93,192,583	91,784,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084,638	10,056,041
為替換算調整勘定	△513,267	1,131,390
退職給付に係る調整累計額	△135,821	△82,445
その他の包括利益累計額合計	3,435,550	11,104,985
新株予約権	625,511	—
非支配株主持分	9,464,843	7,170,822
純資産合計	106,718,488	110,059,815
負債純資産合計	131,848,248	140,028,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,487,753	37,034,042
売上原価	25,484,453	24,451,238
売上総利益	12,003,299	12,582,804
販売費及び一般管理費	12,198,553	11,716,886
営業利益又は営業損失(△)	△195,253	865,918
営業外収益		
受取利息	33,358	38,568
受取配当金	251,491	252,292
為替差益	1,205	—
補助金収入	51,510	277,232
その他	473,308	420,417
営業外収益合計	810,874	988,510
営業外費用		
支払利息	113,165	106,293
売上割引	41,472	14,801
持分法による投資損失	68,461	13,904
為替差損	—	139,202
たな卸資産評価損	—	184,266
租税公課	62,144	—
その他	93,978	29,157
営業外費用合計	379,222	487,624
経常利益	236,398	1,366,803
特別利益		
固定資産売却益	10,539	949
補助金収入	60,410	60,410
特別利益合計	70,949	61,359
特別損失		
固定資産売却損	2,838	—
減損損失	307,829	—
固定資産除却損	46,840	26,320
固定資産圧縮損	60,410	60,410
特別退職金	26,569	285,047
役員退職特別加算金	—	37,040
特別損失合計	444,487	408,818
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,139	1,019,344
法人税、住民税及び事業税	646,141	957,980
法人税等調整額	105,859	△492,264
法人税等合計	752,001	465,715
当期純利益又は当期純損失(△)	△889,141	553,629
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	206,169	△108,865
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,095,310	662,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△889,141	553,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,715,672	5,971,402
為替換算調整勘定	△1,810,253	2,448,399
退職給付に係る調整額	△146,892	36,361
その他の包括利益合計	△3,672,818	8,456,163
包括利益	△4,561,959	9,009,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,224,523	8,331,930
非支配株主に係る包括利益	△337,435	677,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	59,792,408	△38,280	97,079,525
当期変動額					
剰余金の配当			△2,791,632		△2,791,632
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,095,310		△1,095,310
自己株式の取得					—
自己新株予約権の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,886,942	—	△3,886,942
当期末残高	7,100,036	30,225,361	55,905,466	△38,280	93,192,583

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,800,311	768,540	△4,089	6,564,763	625,511	9,008,132	113,277,932
当期変動額							
剰余金の配当							△2,791,632
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,095,310
自己株式の取得							—
自己新株予約権の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,715,672	△1,281,807	△131,732	△3,129,213	—	456,711	△2,672,501
当期変動額合計	△1,715,672	△1,281,807	△131,732	△3,129,213	—	456,711	△6,559,444
当期末残高	4,084,638	△513,267	△135,821	3,435,550	625,511	9,464,843	106,718,488

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	55,905,466	△38,280	93,192,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,925,263		△1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減		△145,356			△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			662,495		662,495
自己株式の取得				△450	△450
自己新株予約権の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△145,356	△1,262,768	△450	△1,408,575
当期末残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	△38,731	91,784,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,084,638	△513,267	△135,821	3,435,550	625,511	9,464,843	106,718,488
当期変動額							
剰余金の配当							△1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,793,154	△2,938,510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							662,495
自己株式の取得							△450
自己新株予約権の消却					△625,511		△625,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	—	499,132	8,168,567
当期変動額合計	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	△625,511	△2,294,021	3,341,327
当期末残高	10,056,041	1,131,390	△82,445	11,104,985	—	7,170,822	110,059,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,139	1,019,344
減価償却費	6,826,848	6,464,279
減損損失	307,829	—
のれん償却額	903,635	925,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,857	4,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84,654	52,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47,215	3,311
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,256	9,219
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△417,794	10,287
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△30,112	△4,016
受取利息	△33,358	△38,568
受取配当金	△251,491	△252,292
支払利息	113,165	106,293
持分法による投資損益(△は益)	68,461	13,904
補助金収入	△60,410	△60,410
固定資産売却損益(△は益)	△7,701	△949
固定資産除却損	46,840	26,320
固定資産圧縮損	60,410	60,410
売上債権の増減額(△は増加)	10,027,696	△2,530,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,464,916	△105,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,960,071	934,795
その他	△1,249,500	902,707
小計	15,834,206	7,540,448
利息及び配当金の受取額	284,860	290,864
補助金の受取額	60,410	60,410
利息の支払額	△112,384	△102,825
法人税等の支払額	△5,347,138	△440,857
法人税等の還付額	230,230	2,206,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,950,184	9,555,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,324,769	△1,326,055
有形固定資産の売却による収入	13,128	130,009
無形固定資産の取得による支出	△59,578	△59,602
関係会社株式の取得による支出	△1,180,200	△2,950,318
定期預金の預入による支出	△256,892	△265,399
定期預金の払戻による収入	236,445	275,745
敷金及び保証金の差入による支出	△5,066	△3,616
敷金及び保証金の回収による収入	39,694	19,869
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	71	128
その他	143	△1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,537,222	△4,180,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	272,207	810,000
短期借入金の返済による支出	△60,292	△810,375
長期借入れによる収入	5,000,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△352,705	△743,881
リース債務の返済による支出	△273,661	△308,630
自己株式の取得による支出	—	△450
配当金の支払額	△2,790,510	△1,926,259
非支配株主からの払込みによる収入	780,978	—
非支配株主への配当金の支払額	△213,662	△126,422
自己新株予約権の取得による支出	—	△625,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,362,352	△3,611,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,258	△108,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,056	1,654,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,600,386	18,342,443
現金及び現金同等物の期末残高	18,342,443	19,996,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の減損

① 当年度の連結財務諸表に計上した金額 ・帳簿価額 47,520,515千円

② その他の情報

・算出方法

当社、ハーモニック・ドライブ・エスイーグループ社及びその販売子会社8社（以下エイチ・ディ・エスイーグループ）に関する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。なお、当該資産グループの主な資産はのれん（残高15,532,775千円）、顧客関係資産（残高19,840,708千円）、技術資産（残高5,299,162千円）であります。

エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しており、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含んだエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るかどうか検討しております。その結果、資産グループの主要な資産としている顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数の割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回っておらず、当連結会計年度において減損損失を計上しておりません。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における成長率等をもとに算定しております。

・翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌事業年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,612,597	6,240,525	12,634,630	37,487,753	—	37,487,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,106,312	17,870	109,706	3,233,889	△3,233,889	—
計	21,718,909	6,258,395	12,744,337	40,721,642	△3,233,889	37,487,753
セグメント利益又は損失(△)	2,488,396	954,665	△800,409	2,642,653	△2,406,254	236,398
セグメント資産	51,199,021	9,662,430	37,840,261	98,701,712	33,146,535	131,848,248
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	110,130	—	—	110,130	—	110,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,374,671	2,091,800	1,426,388	7,892,860	—	7,892,860

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,406,254千円には、セグメント間取引消去△650,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755,939千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額903,635千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額33,146,535千円には、セグメント間消去12,166,877千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,979,657千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,200,325千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,113,575	5,144,915	9,775,551	37,034,042	—	37,034,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,863,725	5,913	43,436	2,913,076	△2,913,076	—
計	24,977,301	5,150,829	9,818,988	39,947,119	△2,913,076	37,034,042
セグメント利益又は損失(△)	4,809,307	310,083	△920,704	4,198,686	△2,831,882	1,366,803
セグメント資産	50,643,122	9,184,394	38,458,126	98,285,644	41,742,526	140,028,170
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	96,226	—	—	96,226	—	96,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	754,636	683,161	514,349	1,952,147	—	1,952,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,831,882千円には、セグメント間取引消去△835,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,996,185千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額925,175千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額41,742,526千円には、セグメント間消去12,560,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額29,181,621千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,532,775千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	28,031,430	9,456,323	37,487,753

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウインベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
14,056,814	6,240,525	12,634,630	4,555,782	37,487,753

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,459,637千円が含まれております。

3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高4,808,297千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
33,161,875	4,918,573	7,420,007	45,500,456

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額4,918,573千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額7,374,192千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	29,319,650	7,714,392	37,034,042

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
18,421,653	5,144,915	9,775,551	3,691,922	37,034,042

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高4,473,780千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
30,635,216	4,571,605	6,785,072	41,991,895

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額4,571,605千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額6,785,072千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	307,829	—	—	307,829	—	307,829

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	903,635	903,635
当期末残高	—	—	—	—	15,200,325	15,200,325

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	925,175	925,175
当期末残高	—	—	—	—	15,532,775	15,532,775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,003.79円	1,068.83円

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11.38円	6.88円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,095,310	662,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,095,310	662,495
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,175	96,263,117
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,261,900	—
(うち新株予約権(株))	(1,261,900)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、欧州子会社（ハーモニック・ドライブ・エスイー）の株式取得を目的に、株式会社INCJと共同で設立した特定目的会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの株式会社INCJ持分の全部を取得し、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化することについて決議いたしました。また、同日、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 持分追加取得（完全子会社化）の背景と理由

当社は、2016年12月に株式会社INCJと共同で特定目的会社エイチ・ディ・マネジメントを設立のうえハーモニック・ドライブ・エスイー株式を追加取得し、2017年3月22日に持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・エスイーを子会社化いたしました。その後、当社と株式会社INCJはハーモニック・ドライブ・エスイーの経営に共同で参画し、ハーモニック・ドライブ・エスイーの製造、販売、開発面にわたる競争力の引き上げに加え、ガバナンス体制の強化を進めるなど、良好な関係のもと企業価値の向上に取り組んでまいりました。当社は、今後意思決定のさらなる迅速化と、より一体化したグループ経営を推進するため、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化することについて決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

2. 契約の相手方の名称

株式会社INCJ

3. 契約締結の時期

2021年4月23日

4. 契約の内容

特定目的会社の持分追加取得

5. 契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

ハーモニック・ドライブ・エスイーは既に当社の連結子会社であるため、営業活動に与える影響は軽微であります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	20,978,553	23.2
	メカトロニクス製品	4,085,293	△17.8
北米	減速装置	2,101,104	△24.7
	メカトロニクス製品	1,499,920	△6.4
欧州	減速装置	5,717,309	△14.4
	メカトロニクス製品	1,918,681	△26.9
合 計		36,300,863	1.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	23,472,021	93.5	6,905,539	147.0
	メカトロニクス製品	3,195,238	11.7	472,876	42.6
北米	減速装置	2,628,225	△13.1	1,011,648	△31.5
	メカトロニクス製品	2,677,737	37.2	1,137,778	76.4
欧州	減速装置	6,529,556	△11.3	2,574,285	△13.5
	メカトロニクス製品	3,172,902	17.3	1,313,113	79.0
合 計		41,675,681	38.8	13,415,241	49.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した当連結会計年度以前の受注分に係る372,051千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	19,184,359	24.2
	メカトロニクス製品	2,929,216	△3.8
北米	減速装置	3,014,967	△21.4
	メカトロニクス製品	2,129,948	△12.1
欧州	減速装置	7,120,323	△18.7
	メカトロニクス製品	2,655,228	△33.4
合 計		37,034,042	△1.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社羽根田商会	4,905,753	13.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,775,551	5,144,915	3,691,922	18,612,389
II 連結売上高(千円)	—	—	—	37,034,042
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.4	13.9	10.0	50.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。